

令和5年度
事業計画書

公益財団法人 全国市町村研修財団

目 次

I	基本的運營方針	1
II	事業內容	
1	全般的事項	2
2	市町村職員中央研修所	3
3	全国市町村國際文化研修所	9
4	法人管理	14

令和5年度事業計画

I 基本的運営方針

市町村は基礎自治体として、子育て支援の推進や誰もが安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現、新型コロナウイルス等の感染症対策やポストコロナ時代を見据えた社会の構築、地震・風水害等の大規模災害への備え、行政のデジタル化の推進、地域経済の活性化、公共施設の老朽化への対応等の山積する課題に取り組んでいく必要がある。

また、まちづくりを進めていくには、住民との協働を進めるとともに、住民の生き方や価値観が多様化する中で、人権・多様性を尊重することも重要である。

住民に身近な行政はできる限り基礎自治体で行うという原則の下で、こうした社会経済環境の構造的変化や住民ニーズの多様化に的確に対応していくためには、自律的かつ戦略的に地域のことを考えて行動できる市町村職員の育成に継続的に取り組んでいく必要がある。

令和5年度は、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所において、引き続き宿泊を伴う研修を基本とし、研修の方式や技法を一層工夫しながら、市町村のニーズに対応した研修を実施するとともに、市町村職員に係る全国レベルのネットワークの形成に貢献していく。

また、今後とも資産の適切な運用及び中長期的視点に立った施設の適切な維持管理に努めながら、地方の研修機関等との連携を更に深め、市町村等が行う人材育成に対する協力を一層充実させるものとする。

Ⅱ 事業内容

1 全般的事項

(1) 人材育成推進事業

一又は複数の都道府県を単位として広域的に市町村職員の研修を実施している機関（以下「広域研修機関」という。）との連携を強化するための連絡会議を主催するとともに、市町村及び都道府県単位における市町村職員研修の実施について、積極的な支援に努める。

- ① 「市町村職員研修機関所長等連絡会議」及び「振興協会・自治体研修機関連絡会議」の開催
 - ア 研修内容の充実についての意見交換
 - イ 研修機関相互の情報交換
- ② 市町村等の研修への協力・支援
 - ア 研修講師の情報提供
 - イ 研修講師の紹介
 - ウ 図書及び視聴覚資料の貸出し
 - エ 広報

(2) 調査研究事業

市町村の研修ニーズ及び広域研修機関の研修実施状況を把握するため、所要の調査を実施するとともに、研修事業の計画・内容を更に向上させ、改善していくため、市町村長の方々から直接御意見をいただく意見交換会を開催する。

- ① 市町村に対する人材育成（研修）に関する調査の実施
- ② 広域研修機関に対する市町村職員研修の実施状況等に関する調査の実施
- ③ 市町村長との意見交換会の開催
- ④ 「財団年報」の作成

2 市町村職員中央研修所

(1) 研修事業の実施

少子高齢化の急速な進展による生産年齢人口の減少、厳しい財政状況、住民のニーズや価値観の多様化等社会経済環境の構造的変化が生じている中、市町村においては、これまで以上に自律的かつ戦略的に地域における事務を遂行することのできる職員が求められている。また、市町村への事務・権限の移譲に伴い様々な事務が増える一方で、職員には、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現が求められている。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止やポストコロナ時代を見据えた社会の構築、デジタル変革の加速への対応も喫緊の課題となっている。

こうしたことから、令和5年度においては、今後、ますます、専門性、効率性の両方が求められてくることに対応するために、専門実務課程の研修について内容をさらに充実させるとともに、働き方改革やナッジ等を活用した政策イノベーションに関する研修を新設するなど、市町村のニーズに対応した研修を実施する。

区 分		回数	定員(人)
専門実務課程	管理職	3	190
	総務	5	310
	法務	5	330
	人事・人材育成	7	320
	政策企画	5	250
	デジタル化	4	210
	財務・税務	16	1,320
	福祉	7	420
	まちづくり	10	530
	経済・観光	2	120
	環境	2	100
	スポーツ・文化	2	80
	防災・危機管理	2	140
	行政委員会等	4	290
	計	74	4,610
特別課程	市町村長特別セミナー	3	240
	市町村議会議員特別セミナー	3	360
	監査委員特別セミナー	1	100
	管理職特別セミナー	3	90
	計	10	790
巡回アカデミー		2	100
合 計		86	5,500

(2) 研修計画の重点事項

① 専門実務課程の研修の充実

ア 人事・人材育成に関する研修

自立的かつ戦略的に地域のことを考えて行動できる職員を育成するため、人事・人材育成に関する研修を実施する。

- 〔例〕
- 自治体の働き方改革〔新規〕
 - 組織のリスクマネジメント
 - フォロワーシップによる組織づくり
 - 人事評価制度の運用改善と活用
 - 管理職を目指すステップアップ講座
 - 職場のリーダー養成講座

イ 政策企画に関する研修

最新の社会経済情勢を踏まえて、効果的に政策立案を進めるため、政策企画に関する研修を実施する。

- 〔例〕
- ナッジ等を活用した政策イノベーション〔新規〕
 - 政策企画
 - 政策の最先端
 - 少子化社会への対応
 - 事業推進のためのデータ活用

ウ デジタル化に関する研修

社会全体がデジタル変革に向かって加速していく中で、住民生活の利便性を向上させるとともに、デジタル技術の活用により、行政運営の質を高めるため、デジタル化に関する研修を実施する。

- 〔例〕
- 行政のデジタル化の推進
 - 教育現場のDX
 - ICTによる情報政策

エ 福祉分野に関する研修

少子高齢化等の社会経済情勢の変化に応じて、福祉分野における行政サービスは今後、ますます、重要となってくることから、高齢福祉、子育て等福祉分野に関する研修を実施する。

- 〔例〕
- 高齢者福祉の推進
 - 地域保健と住民の健康増進
 - 障がい者福祉の推進
 - 生活保護と自立支援対策
 - 子育て支援の推進
 - 児童虐待防止対策

オ まちづくりに関する研修

人口が減少する時代において、地域が抱える課題を解決し、魅力を高める

ためのまちづくりが求められている。

まちづくりを進めていくには、住民との協働を進めるとともに、住民の生き方や価値観が多様化する中で、人権・多様性を尊重することが重要である。

これらの観点から、まちづくりに関する研修を実施する。

〔例〕 ○住民協働による地域づくり

○住民との合意形成に向けたファシリテーションの実践

○人権を尊重した地域社会の形成

○既存の建物等を活用した地域の再生

○人口減少時代の都市計画

○空き家対策の推進

カ 防災・危機管理に関する研修

大規模風水害や地震などの自然災害が多発し、その被害が深刻化している中、住民の安全の確保及び住民が安心して暮らすことのできる地域づくりに係る施策等が求められていることから、防災・危機管理に関する研修を実施する。

〔例〕 ○災害に強い地域づくりと危機管理

キ 経済・観光分野に関する研修

急速に少子高齢化が進展する中、地域の活力の向上、地域経済の活性化に当たって、経済、観光等が重要な要素になることから、これらの分野に関する研修を実施する。

〔例〕 ○地域産業の振興

○観光戦略の実践

ク 環境分野に関する研修

自然環境等の環境の保全、廃棄物の処理等は、住民の生命、健康、日常生活等に関わる重要な課題であることから、環境分野に関する研修を実施する。

〔例〕 ○持続可能な地域づくりと環境保全

○廃棄物の処理とリサイクルの推進

ケ スポーツ・文化分野に関する研修

地域社会の一体感や活力を醸成するとともに、住民の豊かな人間性を育むために、スポーツ・文化の振興が大きな役割を果たしていることから、これらの分野の事務に関する研修を実施する。

〔例〕 ○スポーツ行政の推進

○文化芸術の活用による地域社会の活力の創造

コ 市町村行政の基盤となる事務に関する研修

(ア) 総務・法務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、広報、情報公開等の事務や法務事務はあ

らゆる分野に共通して必要なものであること等から、総務・法務に関する研修を実施する。

- [例] ○広報の効果的実践
- 情報公開と個人情報保護
 - 法令実務A（基礎）
 - 法令実務B（応用）
 - 訴訟と行政不服審査の実務

(イ) 財務・税務に関する研修

市町村の事務を遂行する上で、財政的な観点や税等の財源の確保は不可欠であることから、財務・税務に関する研修を実施する。

- [例] ○自治体財政運営講座
- 住民税課税事務
 - 固定資産税課税事務（土地）
 - 固定資産税課税事務（家屋）
 - 市町村税徴収事務
 - 使用料等の債権回収

サ 管理職向けの研修

市町村長特別セミナーに併せて管理職特別セミナーを実施するとともに、管理職として必要とされる能力の向上に重点を置いた研修を実施する。

- [例] ○管理職のためのリーダーシップ・マネジメント講座
- 管理職の必須知識講座

シ 行政委員会等に関する研修

選挙、監査、議会の事務に関する研修を実施する。

ス 多様な研修手法の活用等

(ア) 事前学習

市町村アカデミーにおける集合研修（講義、演習等）をより効果的なものにするため、科目の特性に応じて必要な事前学習（eラーニング等）を実施する。

- [例] ○法令実務A（基礎）
- 住民税課税事務
 - 市町村税徴収事務

(イ) 実地研修

研修の効果をより高めるため、研修の内容に関する場所や建物を実際に訪れて調査を行う等の実地研修を実施する。

- [例] ○固定資産税課税事務（家屋）
- 既存の建物等を活用した地域の再生

② 特別課程の研修の実施

市町村長、市町村議会議員、監査委員等を対象とする特別課程の研修を実施する。

③ 巡回アカデミーの実施

市町村アカデミーで研修を受講することが困難な地域の市町村職員等を対象として、広域研修機関と連携の上、当該広域研修機関が所在する地域において、両アカデミーの研修を3日間程度に凝縮した形の研修を実施する。

④ 研修科目の新設

ア 自治体の働き方改革

働き方改革関連法などの法体系について理解を深めるとともに、働き方改革は福利厚生の一環ではなく経営戦略であるという認識のもと、ワークライフバランスの実現に向けた取組みに関する講義や事例紹介により、自治体での働き方改革に必要な知識の習得と実務遂行能力の向上を目指す。

イ ナッジ等を活用した政策イノベーション

ナッジ：Nudge。人々がより良い選択を自発的に取れるように手助けする政策手法。

ナッジ等について、基本的な考え方や活用のポイント、活用事例などを学ぶことで、地域の課題解決に向けた新たな政策手法である、ナッジ等の活用に必要な知識の習得と政策立案能力の向上を目指す。

⑤ 共通実施科目

法務、税務等市町村の研修ニーズが高い分野について、両アカデミーで共通実施科目を設ける。

- 〔例〕 ○法令実務A（基礎）
- 法令実務B（応用）
- 住民税課税事務
- 使用料等の債権回収
- 選挙事務

⑥ 研修後のフォロー

より効果的な研修を実施するため、受講生へのアンケート調査の実施に加えて、研修で学んだことが業務遂行にどの程度反映されているか等について「フォローアップ調査」を実施する。

⑦ 研修に関する広報等の実施

一人でも多くの市町村職員に市町村アカデミーの研修に参加してもらえるよう、ホームページ、機関誌「アカデミア」、リーフレット、メール等様々な形による情報の発信を効果的に行う。

また、市町村や広域研修機関における研修の企画や講師の選定について、相談等に応じ、情報の提供を行う。

(3) 機関誌「アカデミア」の発行

機関誌「アカデミア」を、年4回刊行する。その際、地方自治に関して注目されるテーマとして研修で取り上げた講義・講演を掲載するほか、研修受講者の優秀なレポートを紹介するなどし、市町村職員の能力向上、人材の養成に役立つ情報を提供する。

(4) 新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止

マスクの着用や手洗い、受講者同士の距離の確保に加え、換気や消毒を徹底するなど、新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のための措置を講じた上で研修を実施する。

3 全国市町村国際文化研修所

(1) 研修事業の実施

海外での実地調査などを通じて施策を企画立案できる能力の向上を図る「海外研修」、多様な文化や価値観への理解を深めるとともに、経済活動のグローバル化を考える「国際文化研修」、公共政策に共通する政策過程の各手法等を学び、政策形成能力の向上を図る「公共政策技法研修」、特定の政策課題を解決するための企画立案能力等の向上を図る「政策・実務研修」、市町村の中堅幹部職員等を対象に実践的なマネジメント能力の向上を図る「幹部職員等研修」及び市町村長や市町村議会議員等を対象に今後の市町村運営に役立つ「市町村長・議員等研修」を実施する。

令和5年度の全体像は、次のとおりである。

区 分	回 数	定員(人)
海外研修	3	50
国際文化研修	19	1,195
公共政策技法研修	5	150
政策・実務研修	58	2,430
幹部職員等研修	4	160
市町村長・議員等研修	20	1,570
合 計	109	5,555

(2) 研修計画の重点事項

新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻、気候変動問題など世界的な構造変化の中、国内では、災害の頻発化・激甚化、人口減少・少子高齢化、円安や物価高など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せている。

そのような中で、自治体も国際的な動向を注視し、迅速にこれらの課題に対応するため、災害や感染症への対応を的確に行いながら、デジタルトランスフォーメーション(DX)やグリーントランスフォーメーション(GX)を基軸にしながら、地域社会や地域経済のあり方を、変化に対してより強靱で持続可能なものに変革していく必要がある。

これらを踏まえ、全国市町村国際文化研修所(JIAM)では、国際理解と国際感覚を持った企画力・課題解決力の高い人材を育成するため、次の事項に重点を置いて研修を計画・実施し、もって地域住民の福祉の向上に資することを目指す。

① 災害などに対する危機管理能力を強化する研修の充実

激甚化・頻発化している災害や感染症に対する危機管理能力の強化を図る研修を実施する。

- 〔例〕 ○災害発生時の市町村の対応 〔年2回〕
○災害時における外国人への支援セミナー
○地域住民の防災力向上～平時からの取組～

- 避難行動要支援者対策～災害弱者をつくらない～
- 市町村議会議員研修〔2日間コース〕防災と議員の役割〔年2回〕
- 管理職のためのクライシス・コミュニケーション～危機に直面したときの適切な情報発信～〔改訂〕

② グローバルな知識と視野を身につける研修の充実

海外の文化等を実際に見聞きして国際的な感覚を養うとともに、海外の自治体施策やまちづくりの考え方等の学びを通じて、グローバルな視点から中長期的な政策を企画立案できる人材の育成を支援する海外研修等を実施する。

- 〔例〕
- 多様な主体を活かす地域経営～全米の最も住みたい街から学ぶ～（国内＋海外）〔改訂〕
 - 欧州から学ぶ持続可能なまちづくり（国内＋海外）〔改訂〕
 - 自治体の海外戦略～活力あるアジアとの地域間交流促進～（国内＋海外）
 - 世界情勢からわがまちの未来をつくる～トップマネジャーの方のために～
 - 海外の事例から学ぶ持続可能なまちづくり～デンマークを中心に～〔改訂〕

③ 活力ある地域社会の実現に向けた課題解決力を養う研修の充実

社会・経済情勢の変化に対応し、活力ある地域社会を実現するため、地域の特色を生かし、多様な課題に幅広い視野と柔軟な発想で的確に対応する能力を養う研修を実施する。

ア DX推進などによる人口減少社会に対応した自治体経営に資する研修

人口減少局面にある中、自治体は地域の実情を的確に捉え、将来の人口推計等を見据えながら、新たな施策を展開していく必要がある。自治体が限られた経営資源で住民サービスの向上を図るために自治体DXの推進や多様な主体と連携する手法を活用した組織づくり・まちづくりを進める研修を実施する。

- 〔例〕
- デジタル人材育成研修～ベンダーとの円滑なコミュニケーションを目指して～〔新規〕
 - デザイン思考を活用した新たな行政課題の解決方法〔新規〕
 - 自治体におけるDXの推進〔年2回〕
 - 自治体職員のためのデータ分析の基本～分析から政策展開へ～〔年2回〕
 - 自治体におけるSNSの活用
 - 自治体職員のための行動経済学～ナッジを中心として～
 - これからのパークマネジメントを考える～官民連携による魅力ある公園づくり～〔タイトル変更〕
 - 関係人口の創出・拡大

イ 新たな地域の成長を支えるための研修

地域における経済と環境の好循環を生み出す脱炭素化を目指した取組やそれぞれの地域が持つ個性を活かした地域産業の振興、また、その担い手の育成などに関する研修を実施する。

〔例〕 ○イベントと地域の活性化 〔新規〕

○地域からゼロカーボンを考える～GXの推進を目指して～

〔タイトル変更〕

○グリーンリカバリーと地域の産業政策～地球温暖化対策と再生可能エネルギーの活用～ 〔改訂〕

○SDGsと地域づくりの新たな視点

○地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～

○自治体の中小企業支援

○これからの農業を考える

○市町村の森林政策

ウ 多文化共生・地域共生社会の実現を目指した研修

外国人住民が増えることが想定される中、異なる文化や価値観を認め合う多文化共生社会の構築に向けて、関係機関や地域住民とともに積極的に地域課題の解決に取り組む人材を養成する研修を実施する。

〔例〕 ○外国人相談窓口の運営

○自治体外国人施策の実務～第一線で対応する方のために～

○多文化共生の地域づくりコース

○多文化共生の実践コース

○JETプログラム国際交流員（CIR）中間研修 〔年2回〕 〔増設〕

○JETプログラム翻訳・通訳講座の集合研修〔英語〕、〔中国語・韓国語・ポルトガル語〕 〔改訂〕

また、地域ぐるみでお互いに助け合いながら、年齢、性別、障がいの有無、国籍などに関わりなく、十分なセーフティーネットが提供される中で、誰もが自らの能力を伸ばし発揮でき、生きがいを感じることもできるよう、包括的な地域社会の実現を目指した研修を実施する。

〔例〕 ○相談業務担当職員のためのコミュニケーション技法～マイクロカウンセリングを中心に～ 〔新規〕

○高齢者が活躍できる地域づくり～生きがいとしての社会参加～ 〔新規〕

○若者世代が参画する地域づくり 〔新規〕

○これからの子育て支援～安心して子育てができるまちを目指して～

○障がいのある人への自立支援

○生活困窮者への自立支援

○公営住宅実務

エ 組織力の向上や多様な働き方の実現を目指した研修

個々の職員の意欲と能力の最大化による生産性の向上や、多様で柔軟な働き方を可能とする社会への変革を支援する研修を実施する。

〔例〕 ○人事担当課長のための人材育成セミナー [新規]

○定年延長とシニア人材の活躍推進～エンゲージメントを高めて組織力の向上を図る～ [改訂]

○自治体における DX の推進 [年 2 回] [再掲]

○次世代を担う若手職員育成研修（インターバル研修） [拡充]

○これからの自治体人材マネジメント

○女性リーダーのためのマネジメント研修 [年 2 回] [増設]

○シニアマネジャー研修～多様な人材と働き方のマネジメント～

[改訂]

④ 市町村アカデミーとの共通実施研修の設置

法務、税務等市町村の研修ニーズが高い分野について、両アカデミーで共通実施研修を設ける。

〔例〕 ○法令実務 A（基礎）

○法令実務 B（応用）

○住民税課税事務

○使用料等の債権回収

○選挙事務

⑤ 地域社会を支える人材力の向上に資する研修の充実

これからの地域づくりを進めるためには、自治体職員だけでなく、市町村議会議員や N P O 職員など、多様な人材力が必要であり、その更なる向上に資する研修を実施する。

ア 市町村議会議員を対象とする研修

地方創生の実現に向け、議員一人ひとりの更なる政策形成能力の向上を目指した研修を実施する。

〔例〕 ○市町村議会議員特別セミナー

○市町村議会議員研修 [3 日間コース] 1 年目議員のために
[年 2 回] [新規]

○市町村議会議員研修 [3 日間コース] 地方議員のための政策法務～
政策実現のための条例提案に向けて～

○トップマネジメントセミナー

○市町村議会議員研修 [2 日間コース] 防災と議員の役割 [年 2 回]
[再掲]

イ 地域づくりを担う団体の職員等も対象とする研修

自治体職員のみならず公共の担い手として期待される N P O 職員等にも

受講できる研修を実施する。

〔例〕 ○多様性社会を生きる「次世代」の育成～外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援～

○図書館とまちづくり

○地域が稼ぐ観光戦略～選ばれ続ける地域を目指して～〔再掲〕

○関係人口の創出・拡大〔再掲〕

ウ 京都大学との連携事業の実施（公開セミナーの開催）

研修の質的向上を図るため、京都大学公共政策大学院と人材育成に関する連携事業を行う一環として、学生や一般市民にも参加していただける公開セミナーを実施する。

⑥ 効果的な研修手法の活用

研修効果を高める「ワークショップ形式」による演習や「フィールドワーク」、「ロールプレイング」、「ワールドカフェ」など、受講者が自ら体験し、他の受講者と学び合いながら多くの気づきを得る「参加・体験型学習」の研修手法を活用し、研修を実施する。

研修の最後には「ふりかえり」の時間を設け、研修で学んだことを定着させ、自治体でその成果を生かす決意を固めることができるよう促進する。

⑦ 人材育成に役立つ情報提供等

研修情報を、事前にホームページや研修案内ちらし、メールマガジン、Facebook等で広く提供する。研修実施後には、自治体の研修企画等に役立つよう時間割をホームページに掲載し、また、自学に役立つ研修内容（講義や自治体事例等）を機関誌「国際文化研修」（年4回発行）やメールマガジン、ホームページ等で提供する。

（3）機関誌「国際文化研修」の発行等

機関誌「国際文化研修」を年4回刊行する。グローバルな観点からも地域の政策課題にせまる実務に役立つ機関誌を目指して、国際文化アカデミーで実施した研修の誌上での「講義」、「先進事例」などを提供する。また、国際文化アカデミーの研修情報等を掲載したメールマガジンを毎月発行する。

（4）新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止

マスクの着用や手洗い、受講者同士の距離の確保に加え、換気や消毒を徹底するなど、新型コロナウイルス感染症の感染予防・拡大防止のための措置を講じた上で研修を実施する。

4 法人管理

(1) 資産の適切な運用

外部有識者による資金運用検討委員会を引き続き設置し、重要事項について審議を行うとともに、資産の適切な運用を図る。

(2) 施設の適切な維持管理

将来にわたる施設の安全性を確保しつつ、生活しやすい研修環境を提供するために、中長期修繕計画に基づき適切な維持管理に努める。

令和5年度の主な工事（10百万円以上）

区分	工事名
国際文化アカデミー	建築改修工事（宿泊棟、中庭側及び琵琶湖側壁面の外壁塗装・シーリング等） 電気改修工事（受変電設備更新、照明LED化） 空調改修工事（研修棟3階の一部教室等）

(3) 健全な財団運営

公益法人会計基準（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）による会計処理及び財団規程による業務運営を適正に行う。